

平成 18 年 9 月期 中間決算短信（連結）

平成 18 年 5 月 22 日

会社名 **O B A R A 株式会社**
 コード番号 6 8 7 7
 (URL <http://www.obara.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 春名 邦芳
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 渡辺 俊明

上場取引所: JASDAQ
 本社所在都道府県
 神奈川県



TEL (0467)76 - 2000 (代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 22 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月中間期の連結業績（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月中間期	19,902	(13.7)	2,703	(16.4)	2,956	(24.9)
平成 17 年 3 月中間期	17,506	(35.7)	2,321	(94.9)	2,365	(102.0)
平成 17 年 9 月期	35,482		4,385		4,506	

	中間（当期）純利益		1 株 当 た り 中間（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
平成 18 年 3 月中間期	2,068	(14.4)	149 05	—
平成 17 年 3 月中間期	1,807	(167.1)	195 35	—
平成 17 年 9 月期	3,082		333 14	—

- (注) 1. 持分法投資損益 平成 18 年 3 月中間期 - 百万円 平成 17 年 3 月中間期 - 百万円 平成 17 年 9 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成 18 年 3 月中間期 13,875,118 株 平成 17 年 3 月中間期 9,253,113 株
 平成 17 年 9 月期 9,252,301 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 18 年 3 月中間期	35,792	19,186	53.6	1,382 99
平成 17 年 3 月中間期	31,901	15,106	47.4	1,632 73
平成 17 年 9 月期	31,670	16,743	52.9	1,809 86

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 平成 18 年 3 月中間期 13,873,095 株 平成 17 年 3 月中間期 9,252,070 株
 平成 17 年 9 月期 9,251,100 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 3 月中間期	227	899	848	2,844
平成 17 年 3 月中間期	808	461	623	3,145
平成 17 年 9 月期	3,761	1,527	1,880	2,578

- (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社
 (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 9 月期の連結業績予想（平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	38,000	5,000	3,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 259 円 50 銭

*1. 上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は不確定要素を含んでおります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

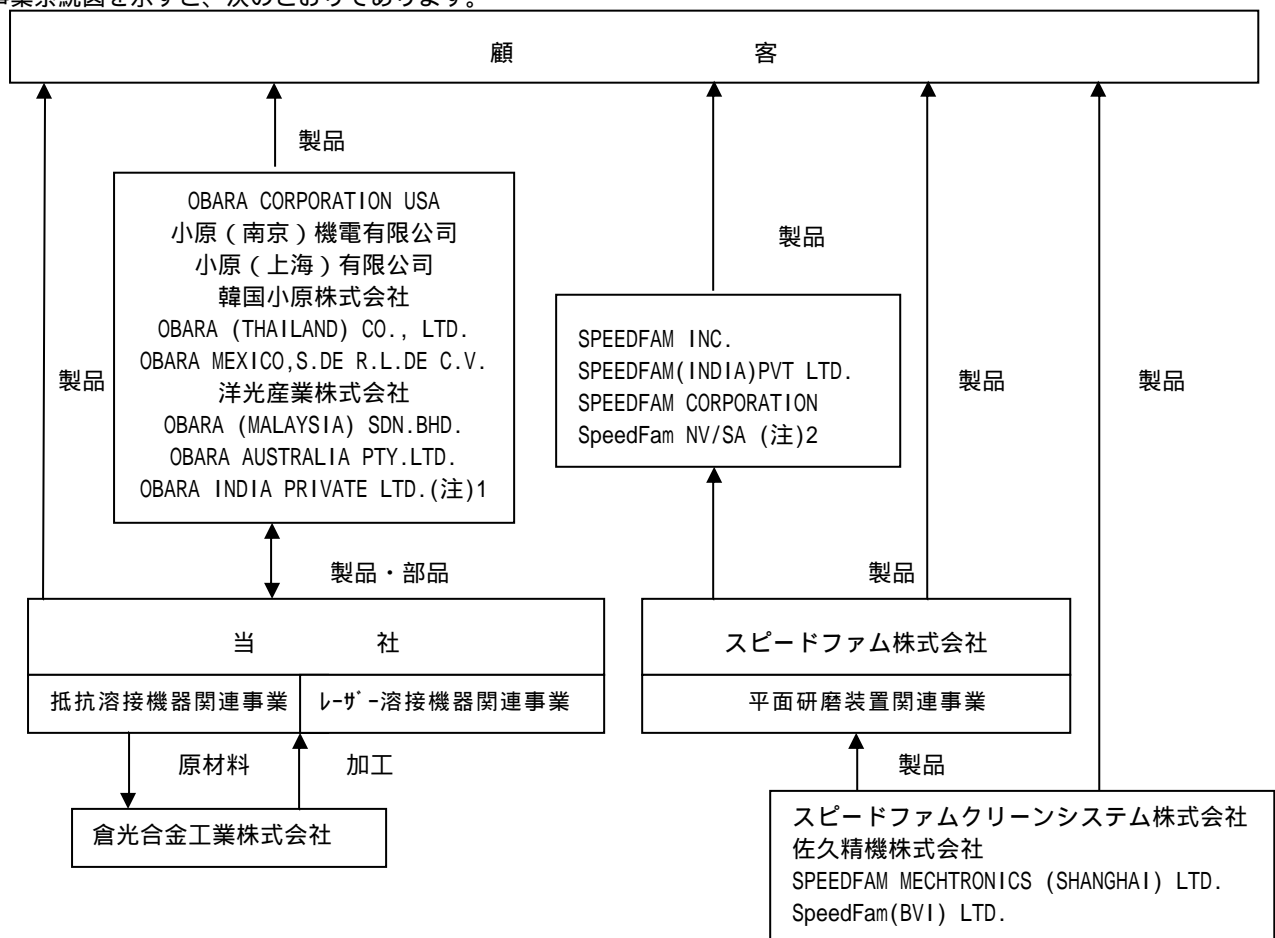
添付資料

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 19 社及び関連会社 1 社で構成されており、抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

事業区分	内 容	会 社 名
抵抗溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA 小原（南京）機電有限公司 小原（上海）有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO,S.DE R.L.DE C.V. 洋光産業株式会社 OBARA AUSTRALIA PTY.LTD. OBARA INDIA PRIVATE LTD. (注)1
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN.BHD.
	外注加工	倉光合金工業株式会社
レーザー溶接機器関連事業	YAG レーザー、マイクロスポット溶接機器等の製造販売	当社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 ｽﾍﾟｰﾄﾞﾌｧﾑｸﾘｰﾝｼｽﾃﾑ株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. SPEEDFAM CORPORATION SpeedFam NV/SA (注)2 SpeedFam(BVI) LTD.

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注)1. OBARA INDIA PRIVATE LTD.は平成 18 年 3 月 3 日に設立いたしました。

2. SpeedFam NV/SA は平成 18 年 3 月 1 日に設立いたしました。

経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品でお客様のご要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員の福祉向上を図り、株主に報い、社会の発展に貢献する」ことを企業理念としております。基本方針としては少数精鋭主義をとり、人、物、金の分散を防ぎ、高効率で国際的な一流企業を目指します。

(2)利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境ならびに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とコスト競争力を高めるべく、将来の事業展開に向けて有効活用してまいります。

なお、当連結会計年度の利益配当金につきましては、三期連続して過去最高益を更新する見込みから、株主への利益還元を優先と考え、1株当たり年30円(中間10円、期末20円)の配当を予定しております。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式の流動性を高めることは、資本政策上の重要課題であると認識しており、投資単位の引下げの必要性については、今後とも、業績及び株価水準を勘案しながら、適時適切な見直しを行ってまいります。なお、過去5年間の投資単位の引下げの実績については下記のとおりであります。

平成13年5月1日 1単元の株式の数を1,000株から100株に変更

平成16年5月20日 1株を1.5株に株式分割

平成17年11月21日 1株を1.5株に株式分割

(4)中長期的な経営戦略

当社グループにおいては、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした抵抗溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成12年8月にスピードファム株式会社の株式を100%取得し完全子会社化して以来、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる2つの事業に大別される企業集団になりました。

今後も当社グループは、自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべき企業集団として、グローバルな規模で、かつニッチ市場で優位性を確立し、ともに独自の技術を生かした事業の発展を目指していきたいと考えております。

(5)対処すべき課題

今後の課題としましては、これまで行ってきた抜本的な企業改革を継続するとともに、グループ全体の経営体質の強化を一層進めることであります。経営環境の変化に迅速に対応し、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に的確に対応できる国際的な生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全力を挙げて経営基盤の再構築を推進していきます。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、長期的な業績の維持向上を図り企業価値を高めるとともに、経営上の組織体制や内部統制の仕組みを整備し、あわせて経営の透明性の観点から株主、投資家をはじめ関係の方々に、経営状況に関する情報を継続的に開示し、より健全性の高い経営を実践する事を経営上の重要な課題の一つとして認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ・ 当社は株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法令機能に加えてコーポレート・ガバナンスの充実を図るためにさまざまな手段を講じています。
- ・ 監査役は4名(内2名は社外監査役)であり、取締役の職務執行ならびに、国内外の当社グループ会社の業務や財政状況を監査しております。法令によるもの以外にも、管理や業務の妥当性まで含めて継続的な実地監査を実践しております。なお、平成17年12月22日開催の当社株主総会において、新たに社外監査役1名を増員し監査体制の更なる強化と充実を図っております。
- ・ 当社は社外取締役は選任しておりません。会社と社外監査役との間に利害関係はありません。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するべく原則月1回の開催を行っております。
- ・ 経営の透明性の観点から、経営トップが率先するIR活動を重視した体制を構築しており、最低年2回以上のIR説明会を開催する等、経営情報の適時開示に努めております。
- ・ 独立した「内部監査室」を設置し、定期的な内部監査を実践しております。遵法性やリスク管理からの視点も加え、必要に応じ監査役との連携を持ち、改善活動に結び付けております。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。なお、文中においては、将来に関するリスクが含まれておりますが、当該事項については中間決算短信提出日(平成18年5月22日)現在において、当社グループが判断したものであります。

主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループは、企業集団の状況に示してあるとおり、子会社19社及び関連会社1社で構成されており、主な事業として抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の製造販売を行っております。

抵抗溶接機器関連事業については、主に自動車関連企業へ、平面研磨装置関連事業については、半導体ウェーハ、ハードディスク基板等といったいわゆるIT関連企業へ納入しております。そのため、自動車関連企業とIT関連企業の設備投資動向や生産計画、生産実績の影響を受ける傾向にあります。

技術革新について

抵抗溶接機器については薄板鋼板の溶接に適しているため、この薄板鋼板を主体としている自動車ボディーの溶接で最も利用されておりますが、自動車車体の技術革新等により、自動車ボディーに薄板鋼板を利用しなくなるか利用が少なくなる場合には、抵抗溶接機器関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

また、平面研磨装置については、IT関連業界で使用されることから、常に高精度、微細化といった最先端の加工技術を求められます。当社グループでは、ユーザーの高度な技術要求に対応できる体制で臨んでおりますが、研磨方法の技術革新等により、当社グループの製品がユーザーの要求する製品提供を常に行いうるかの保証はありません。その結果、平面研磨装置関連事業の業績及び財務状況を悪化させる懸念があります。

抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の経営成績の変動について

抵抗溶接機器関連事業の主要ユーザーである自動車業界については、安定的な成長が見込めますが、平面研磨装置関連事業の主要ユーザーであるIT業界については、いわゆるシリコンサイクルによる周期的な需要変動により業績が大幅に変動します。当社グループについては、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業の規模や業績が拮抗しているため、平面研磨装置関連事業の業績の変動により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループは、為替レートの変動による影響を軽減するため、為替予約及び通貨オプションを行っておりますが、当社グループの想定を超える範囲での為替変動があった場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、海外子会社等における収益、費用及び資産等の項目については、連結財務諸表作成のために円換算しております。そのため、換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があるため、為替レートの変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

市況の変動について

当社グループの抵抗溶接機器関連事業の主要材料である銅合金については、銅の国際商品市況に大きく影響されます。そのため、銅価格の変動による影響を軽減するため、銅の先物予約、商品スワップ取引や銅価格変動の販売価格への転嫁等を行っておりますが、銅価格の上昇分のコストアップを吸収しきれない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、銅以外の原材料、石油化学製品等を使用した部品等についても、価格が上昇した場合は、同様に当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動については、北米、欧州や中国、韓国といったアジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害やテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、そのような場合等には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

品質について

抵抗溶接機器については、グローバル展開により当社グループの製品が世界各国で利用されております。そのため、当社グループは、世界統一品質を掲げ、常にグループ製品の品質向上を目指して改善を行っております。しかしながら、品質上の問題が発生した場合には、その問題が世界に波及する懸念があります。その結果、改修費用等の負担が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

平面研磨装置関連事業の販売代金回収期間について

当該事業は被加工物の平坦面を研磨する超精密平面研磨装置の製造販売を主要な業務としており、その対象となる被加工物は半導体ウェーハ、水晶ウェーハ、ハードディスク基板等であり、半導体デバイス産業を始め多業種に及びます。

当該事業において製造販売する平面研磨装置は超精密な精度を要求される製品であるため、ユーザーの要求レベルに達しているか否かの試験を個々に実施する必要があるため、そのためテスト機をユーザーに納入しそのレベルの確認試験を繰り返し、その精度をユーザーが確認した時点で正式な注文がなされ検収となります。特に、半導体ウェーハの研磨装置ではその試験のための期間は約半年程度かかり、長い時には1年を超える場合もあり、製品開発から製品を納入し代金決済されるまで長期に渡る場合が多く、これらの期間の長期化はキャッシュ・フロー及び財政状態に影響を与えることとなります。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格や原材料の高騰があったものの、米国での設備投資や個人消費の増加により景気好調が持続していることや、中国をはじめとするアジア地域での依然として高い経済成長率により、一般的に堅調に推移いたしました。一方、わが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加及び雇用情勢の持ち直しの動きが見えるなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。自動車業界(抵抗溶接機器関連事業)においては、原材料価格の高止まりによる調達資材価格の上昇要因などがあったものの、新車投入やモデルチェンジが旺盛で世界的に設備投資は堅調に推移いたしました。また、半導体業界(平面研磨装置関連事業)においては、300mm シリコンウェーハ向けの研磨装置をはじめ、IT 産業全般に設備投資の旺盛な環境が続いており、良好な受注環境の中で推移いたしました。

このような市場環境の中にあって、当社グループは売上高及び利益の増大を図るべく、販路拡大・新製品の投入に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、グローバルネットワークの強化策をさらに推し進め、将来的に著しい成長が見込めるインドに現地法人を設立した他、合理化投資・生産能力の増強を図り、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また一方で、好調な平面研磨事業においては、従来製品の生産・販売体制強化に加え、新製品(EPD)の販売拡大に注力し、当中間連結会計期間には計3台の納入実績となりました。これはウェーハプロセス用装置の一つとして、今後、デバイス業界向けへの本格的な量産製造ラインへの採用が期待される装置であり、大きな収益源の一つになり得ると期待しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、199億2百万円(前年同期比23億96百万円増)となり、経常利益は29億56百万円(前年同期比5億90百万円増)、中間純利益は20億68百万円(前年同期比2億60百万円増)となりました。

(2) 連結各部門の概況について

a. 事業の種類別セグメント

抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、主要原材料の銅や非鉄金属の価格が大幅に上昇しコストを押し上げましたが、為替相場が円安基調で推移したこともあり、国内市場において順調な受注がみられたとともに、海外拠点についても自動車業界の設備投資の旺盛な環境の中、当社グループの世界的な販路拡大戦略の成果が発揮され、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当中間連結会計期間における部門売上高は96億7百万円(前年同期比4億18百万円増)となり、部門営業利益は12億34百万円(前年同期比43百万円増)となりました。

レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、新たな製品ラインナップの開発を行うなど販路拡大に努めましたが、業容拡大による諸経費の増加等もあり、当事業を取り巻く環境は依然として厳しいものでありました。当中間連結会計期間における部門売上高は1億89百万円(前年同期比1百万円増)となり、部門営業利益は27百万円(前年同期比6百万円減)となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、前期から持ち越した半導体業界などからの受注に対する検収が、当期国内外ともに順調に進んだことや、期初に想定した以上に新規受注の旺盛さが継続しており、当事業全体では期初予想を大幅に上回る水準で推移しました。当中間連結会計期間における部門売上高は101億7百万円(前年同期比19億74百万円増)となり、部門営業利益は14億95百万円(前年同期比3億44百万円増)となりました。

b. 所在地別セグメント

日本

売上高は、146億96百万円（前年同期比16億43百万円増）となり、営業利益は17億57百万円（前年同期比2億73百万円増）となりました。主として、平面研磨装置関連事業における半導体製造装置メーカーの設備投資需要が堅調に推移したことによるものであります。

北米

売上高は、10億74百万円（前年同期比2億64百万円減）となり、営業利益は1億36百万円（前年同期比1億55百万円減）となりました。米国の自動車メーカーによる設備投資が落ち込んだことにより売上が減少したことや主要原材料である銅や非鉄金属の価格が上昇したことによる原価高により営業利益が減少したことによるものであります。

アジア

売上高は、51億79百万円（前年同期比3億25百万円増）となり、営業利益は10億88百万円（前年同期比1億45百万円増）となりました。韓国での売上が減少しましたが、中国、タイ、マレーシアでの売上が堅調に推移したことによるものであります。

欧州

売上高は、4億70百万円（前年同期比1億55百万円増）となり、営業利益は15百万円（前年同期比93百万円増）となりました。

豪州

売上高は、3億69百万円（前年同期比1億39百万円増）となり、営業利益は80百万円（前年同期比51百万円増）となりました。

c. 海外売上高

欧州、豪州地域への売上が減少した結果、その他での売上は対前年同期比5億6百万円減少しましたが、アジアへの売上が20億59百万円増加したことなどにより、海外売上高は前年同期比19.7%増加し、当中間連結会計期間の売上高に占める海外売上高の割合は、前中間連結会計期間の46.2%から48.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が29億54百万円、減価償却費及び償却費が4億39百万円、仕入債務の増加額が3億3百万円となった一方、売上債権の増加額が14億72百万円、法人税等の支払額が6億47百万円発生し、差引2億27百万円の資金の増加となり、前中間連結会計期間に比べ5億80百万円減少しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億67百万円、投資有価証券の取得による支出1億6百万円などにより、8億99百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間に比べ、4億38百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2億円、短期借入金の純増加額12億36百万円、社債の償還による支出2億80百万円、配当金の支払額1億84百万円などにより、差引8億48百万円の資金の増加となり、前中間連結会計期間に比べ、2億24百万円の増加となりました。以上の増減に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額などを合わせると、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、28億44百万円と、前中間連結会計期間末に比べて3億円減少しました。

(4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、自動車業界においては国内自動車メーカーの国内外での設備投資が見込まれるものの、海外の自動車メーカーでは投資に対する一服感もあり、全体的には高水準での踊り場の状態にあると想定されます。一方、IT業界においては、現在の受注状況や引合状況から引き続き順調に売上が伸びる予定ですが、競合会社との価格競争などにより利益水準については厳しい状況になると思われます。また、原油価格の高止まり懸念や原材料価格の高騰の影響等による不透明要因も多く、企業を取り巻く環境は楽観を許せない状況にあると想定されます。このような環境下で、抵抗溶接機器関連事業におきましては、経営体質の強化を一層進めるとともに、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に的確に対応できる国際的な品質及び生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全社を挙げて経営基盤の再構築を推進してまいります。また、当社グループの強みである海外事業に経営資源を集約させ、グローバルネットワークの効率的な運用と適正な資源配分により国際競争力をさらに高め、世界市場での抵抗溶接機器業界 No.1 の OBARA ブランドを発揮し、事業の拡大に努力してまいります。

一方で、スピードファム株式会社をはじめとする平面研磨装置関連事業におきましては、IT 産業全体の底堅い設備投資動向の中、シリコンウェーハ加工研磨装置については、ますます大口径化する市場ニーズに適応するため、中期的な業績拡大を目指し新たな製品の開発投資を行ってまいります。また、移動体通信の高度化・拡大化の流れなどを受け、薄物ウェーハ加工研磨装置もユーザー要求の細部に応えた熟成化を進めております。今後とも国内外を通じ、ユーザーからの信頼に応えるべく、市場ニーズを先取りした装置・消耗品・サービス内容の充実と、販売・供給体制の強化を一層推進してまいります。

今後も当社グループは自動車産業とIT 産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展を堅実に推し進めてまいります。

以上により通期の連結業績予想につきましては、売上高 380 億円（前期比 25 億 17 百万円増）、経常利益は 50 億円（前期比 4 億 93 百万円増）、当期純利益は 36 億円（前期比 5 億 17 百万円増）を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (17.3.31現在)		当中間連結会計期間末 (18.3.31現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (17.9.30現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
		(資産の部)					
流動資産							
1. 現金及び預金		4,356		4,546		4,092	
2. 受取手形及び売掛金		10,917		11,412		9,723	
3. 有価証券		34		119		95	
4. たな卸資産		5,698		6,227		6,162	
5. その他		1,245		2,178		1,234	
貸倒引当金		241		344		285	
流動資産合計		22,010	69.0	24,140	67.4	21,022	66.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		2,353		2,589		2,466	
2. 機械装置及び運搬具		1,816		2,250		2,143	
3. 土地		2,760		2,788		2,764	
4. その他		533		656		455	
有形固定資産合計		7,464	23.4	8,284	23.2	7,828	24.7
(2) 無形固定資産		206	0.6	216	0.6	223	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,020		1,622		1,216	
2. その他		1,411		1,720		1,572	
貸倒引当金		212		192		192	
投資その他の資産合計		2,219	7.0	3,150	8.8	2,596	8.2
固定資産合計		9,890	31.0	11,651	32.6	10,647	33.6
資産合計		31,901	100.0	35,792	100.0	31,670	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (17.3.31現在)		当中間連結会計期間末 (18.3.31現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (17.9.30現在)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
	(負債の部)					
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,723		5,727		5,339	
2. 短期借入金	4,290		3,709		2,381	
3. 1年以内返済予定長期借入金	187		737		187	
4. 1年以内償還予定社債	660		160		360	
5. 未払法人税等	551		822		640	
6. 賞与引当金	484		520		605	
7. その他	1,220		1,529		1,701	
流動負債合計	13,117	41.1	13,207	36.9	11,215	35.4
固定負債						
1. 社債	920		760		840	
2. 長期借入金	717		181		626	
3. 退職給付引当金	194		140		135	
4. 役員退職慰労引当金	999		1,010		1,005	
5. その他	301		525		385	
固定負債合計	3,132	9.8	2,617	7.3	2,993	9.4
負債合計	16,250	50.9	15,825	44.2	14,208	44.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	545	1.7	780	2.2	718	2.3
(資本の部)						
資本金	1,925	6.0	1,925	5.4	1,925	6.1
資本剰余金	2,370	7.4	2,372	6.6	2,371	7.5
利益剰余金	11,152	35.0	14,217	39.7	12,334	39.0
その他有価証券評価差額金	245	0.8	546	1.5	376	1.2
為替換算調整勘定	540	1.7	189	0.6	212	0.7
自己株式	48	0.1	66	0.2	52	0.2
資本合計	15,106	47.4	19,186	53.6	16,743	52.9
負債、少数株主持分及び資本合計	31,901	100.0	35,792	100.0	31,670	100.0

中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (16.10.1~17.3.31)		当中間連結会計期間 (17.10.1~18.3.31)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (16.10.1~17.9.30)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
	売上高	17,506	100.0	19,902	100.0	35,482
売上原価	12,088	69.1	13,810	69.4	24,518	69.1
売上総利益	5,418	30.9	6,092	30.6	10,964	30.9
販売費及び一般管理費	3,096	17.7	3,388	17.0	6,579	18.5
営業利益	2,321	13.2	2,703	13.6	4,385	12.4
営業外収益	134	0.8	303	1.5	250	0.7
1. 受取利息	21		35		45	
2. 受取配当金	3		8		7	
3. 受取地代家賃	13		13		27	
4. 投資有価証券売却益	4		-		-	
5. 為替差益	-		44		9	
6. スワップ利益	-		144		-	
7. 保険金収入	59		-		69	
8. その他	31		56		91	
営業外費用	90	0.5	50	0.3	129	0.4
1. 支払利息	40		36		84	
2. 為替差損	18		-		-	
3. 金利スワップ損失	13		-		11	
4. その他	18		13		33	
経常利益	2,365	13.5	2,956	14.8	4,506	12.7
特別利益	168	1.0	2	0.0	189	0.5
1. 固定資産売却益	77		2		77	
2. 貸倒引当金戻入益	90		-		112	
特別損失	16	0.1	4	0.0	90	0.2
1. 固定資産処分損	13		4		19	
2. 投資有価証券評価損	-		-		0	
3. 会員権評価損	3		-		3	
4. 関係会社整理損	-		-		67	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,517	14.4	2,954	14.8	4,605	13.0
法人税、住民税及び事業税	574	3.3	802	4.0	1,026	2.9
法人税等調整額	12	0.1	14	0.1	220	0.6
少数株主利益	122	0.7	70	0.3	275	0.8
中間(当期)純利益	1,807	10.3	2,068	10.4	3,082	8.7

中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (16.10.1～17.3.31)	当中間連結会計期間 (17.10.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.10.1～17.9.30)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,370	2,371	2,370
資本剰余金増加高		-	1	0
1. 自己株式処分差益		-	1	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,370	2,372	2,371
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		9,437	12,334	9,437
利益剰余金増加高		1,807	2,068	3,082
1. 中間(当期)純利益		1,807	2,068	3,082
利益剰余金減少高		92	185	185
1. 配当金		92	185	185
利益剰余金中間期末(期末)残高		11,152	14,217	12,334

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (16.10.1～17.3.31)	当中間連結会計期間 (17.10.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.10.1～17.9.30)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,517	2,954	4,605
減価償却費及び償却費		395	439	934
連結調整勘定償却額		0	0	0
貸倒引当金の増減額		68	42	33
賞与引当金の増減額		10	219	104
退職給付引当金の増加額		71	2	130
役員退職慰労引当金の増減額		0	5	6
受取利息及び受取配当		25	44	52
支払利息		40	36	84
為替差損益		1	2	0
固定資産売却、処分損		64	1	58
投資有価証券売却益		4	-	-
役員権評価損		3	-	3
売上債権の増減額		1,275	1,472	69
たな卸資産の増減額		936	68	1,518
未仕入債権の増加額		-	886	-
仕入債務の増加額		850	303	403
その他		196	327	522
小計		1,545	895	4,941
利息及び配当金の受取額		24	17	51
利息の支払額		39	37	86
法人税等の支払額		722	647	1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		808	227	3,761
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の取得による支出		518	661	1,783
定期預金の払戻による収入		157	579	956
有形固定資産の取得による支出		697	767	1,266
有形固定資産の売却による収入		580	6	587
投資有価証券の取得による支出		71	106	79
投資有価証券の売却による収入		86	65	89
貸付金の回収による収入		7	10	11
貸付金の回収による収入		10	11	16
その他		0	15	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		461	899	1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		1,045	1,236	889
長期借入れによる収入		-	200	-
長期借入金の返済による支出		189	96	281
社債の償還による支出		80	280	460
自己株式の取得による支出		5	15	10
自己株式の売却による収入		-	2	0
配当金の支払額		92	184	184
少数株主への配当金の支払額		54	15	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		623	848	1,880
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	89	92
現金及び現金同等物の増減額		1,012	265	445
現金及び現金同等物の期首残高		2,133	2,578	2,133
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,145	2,844	2,578

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 19社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 -

持分法を適用していない関連会社数 1社

倉光合金工業㈱であります。

この会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及び SPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI)LTD. の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の必要額を計上しております。

退職給付引当金

確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職金支給に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。金利スワップのヘッジについて金利スワップ特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権
- b ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金利息

(ハ)ヘッジ方針

社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間は3百万円)は、金額的重要性に乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は 54百万円であります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は 3百万円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	8,986百万円	9,944百万円	9,464百万円
担保提供資産	1,771百万円	747百万円	1,762百万円
担保提供資産に対応する債務	2,086百万円	950百万円	1,428百万円
裏書手形譲渡高	83百万円	30百万円	74百万円
受取手形割引高	228百万円	380百万円	457百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の重要な費目及び金額			
給与・賞与	1,015百万円	1,013百万円	2,023百万円
賞与引当金繰入額	161百万円	163百万円	236百万円
役員賞与引当金繰入額	-	-	128百万円
減価償却費	190百万円	176百万円	417百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	5百万円	20百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	33百万円	0百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円	1百万円
土地	42百万円	0百万円	42百万円
計	77百万円	2百万円	77百万円
3. 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	-	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	2百万円	13百万円
その他	0百万円	0百万円	4百万円
計	13百万円	4百万円	19百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,356百万円	4,546百万円	4,092百万円
取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券)	34百万円	119百万円	95百万円
計	4,391百万円	4,666百万円	4,188百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,246百万円	1,821百万円	1,609百万円
現金及び現金同等物	3,145百万円	2,844百万円	2,578百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他	73	38	35	70	49	20	69	41	27

取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	14 百万円	12 百万円	13 百万円
1 年 超	20 百万円	8 百万円	14 百万円
計	35 百万円	20 百万円	27 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	8 百万円	7 百万円	14 百万円
減価償却費相当額	8 百万円	7 百万円	14 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. オペレーティング・リース取引

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
未経過リース料			
- 年 内	- 百万円	4 百万円	4 百万円
- 年 超	- 百万円	3 百万円	5 百万円
計	- 百万円	7 百万円	9 百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上 額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上 額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
株式	285	655	369	292	1,027	735	288	809	520
債券	1	1	-	1	1	-	1	1	-
その他	271	296	24	421	524	103	272	336	63
合計	558	952	394	715	1,554	838	563	1,147	583

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
非上場株式(店頭売買株式を除く)	33 百万円	33 百万円	34 百万円
MMF	34 百万円	119 百万円	95 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:百万円)

区分	取引種類	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
		平成17年3月31日現在			平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在		
		契約金額	時価	評価損益	契約金額	時価	評価損益	契約金額	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引	300	13	13	300	9	9	300	11	11
合 計		300	13	13	300	9	9	300	11	11

商品関連

(単位:百万円)

区分	取引種類	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
		平成17年3月31日現在			平成18年3月31日現在			平成17年9月30日現在		
		契約金額	時価	評価損益	契約金額	時価	評価損益	契約金額	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	銅価格スワップ取引	-	-	-	261	215	215	-	-	-
	銅価格スワップ取引	-	-	-	214	94	94	-	-	-
合 計		-	-	-	475	120	120	-	-	-

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているものを除いております。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
 3. スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。
 4. 金利スワップ特例処理を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	抵抗溶接機器関連事業	レーザー溶接機器関連事業	平面研磨装置関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	9,186	188	8,131	17,506	-	17,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	1	4	(4)	-
計	9,188	188	8,132	17,510	(4)	17,506
営業費用	7,997	209	6,981	15,188	(4)	15,184
営業利益又は営業損失()	1,191	21	1,151	2,321	-	2,321

(2) 当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	抵抗溶接機器関連事業	レーザー溶接機器関連事業	平面研磨装置関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	9,607	189	10,105	19,902	-	19,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	1	1	(1)	-
計	9,607	189	10,107	19,904	(1)	19,902
営業費用	8,372	217	8,611	17,201	(1)	17,199
営業利益又は営業損失()	1,234	27	1,495	2,703	-	2,703

(3) 前連結会計年度(自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	抵抗溶接機器関連事業	レーザー溶接機器関連事業	平面研磨装置関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	19,261	334	15,885	35,482	-	35,482
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	-	-	3	(3)	-
計	19,265	334	15,885	35,486	(3)	35,482
営業費用	16,648	380	14,072	31,101	(3)	31,097
営業利益又は営業損失()	2,617	45	1,813	4,385	-	4,385

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2. 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業	ガン、電極、関連機器等
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー等
平面研磨装置関連事業	ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(自 平成 16年10月1日 至 平成 17年3月31日)

	日本	北米	豪州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	11,216	1,326	229	4,429	304	17,506	-	17,506
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,836	12	0	425	11	2,285	(2,285)	-
計	13,053	1,339	229	4,854	315	19,791	(2,285)	17,506
営 業 費 用	11,568	1,320	200	3,911	424	17,426	(2,241)	15,184
営業利益又は営業損失()	1,484	19	28	942	109	2,365	(43)	2,321

(2) 当中間連結会計期間(自 平成 17年10月1日 至 平成 18年3月31日)

	日本	北米	豪州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	13,301	1,033	364	4,737	464	19,902	-	19,902
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,394	41	4	441	5	1,888	(1,888)	-
計	14,696	1,074	369	5,179	470	21,791	(1,888)	19,902
営 業 費 用	12,938	1,211	288	4,091	486	19,017	(1,817)	17,199
営業利益又は営業損失()	1,757	136	80	1,088	15	2,773	(70)	2,703

(3) 前連結会計年度(自 平成 16年10月1日 至 平成 17年9月30日)

	日本	北米	豪州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	22,589	2,417	479	8,947	1,049	35,482	-	35,482
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,333	115	14	839	36	4,339	(4,339)	-
計	25,923	2,532	493	9,787	1,086	39,822	(4,339)	35,482
営 業 費 用	23,334	2,627	413	7,853	1,048	35,278	(4,180)	31,097
営業利益又は営業損失()	2,588	94	79	1,933	37	4,544	(158)	4,385

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) 豪 州 オーストラリア
 (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (4) 欧 州 イギリス、フランス

3. 海外売上高

(1) 前中間連結会計期間(自 平成 16年10月1日 至 平成 17年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	1,471	4,978	1,636	8,087
連結売上高				17,506
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.4%	28.4%	9.4%	46.2%

(2) 当中間連結会計期間(自 平成 17年10月1日 至 平成 18年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	1,510	7,038	1,130	9,679
連結売上高				19,902
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	35.3%	5.7%	48.6%

(3) 前連結会計年度(自 平成 16年10月1日 至 平成 17年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	3,221	11,377	2,918	17,518
連結売上高				35,482
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%	32.1%	8.2%	49.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(3) その他 欧州、豪州、中南米

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,632円73銭	1株当たり純資産額	1,382円99銭	1株当たり純資産額	1,809円86銭
1株当たり中間純利益	195円35銭	1株当たり中間純利益	149円05銭	1株当たり当期純利益	333円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎		1株当たり中間純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
中間純利益	1,807百万円	中間純利益	2,068百万円	当期純利益	3,082百万円
普通株式に係る中間純利益	1,807百万円	普通株式に係る中間純利益	2,068百万円	普通株式に係る当期純利益	3,082百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	9,253,113株	普通株式の期中平均株式数	13,875,118株	普通株式の期中平均株式数	9,252,301株
当社は、平成16年5月20日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。		当社は、平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。			
前中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,319円63銭	1株当たり純資産額	1,088円49銭	1株当たり純資産額	1,206円58銭
1株当たり中間純利益	78円32銭	1株当たり中間純利益	130円23銭	1株当たり当期純利益	222円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期 別 区 分	前中間連結会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成17年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年10月1日 至平成18年3月31日〕	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	7,664	7,949	284	+3.7
レーザー溶接機器関連事業	137	164	26	+19.3
平面研磨装置関連事業	5,397	5,762	365	+6.8
合 計	13,199	13,875	676	+5.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

期 別 区 分	前中間連結会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成17年3月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年10月1日 至平成18年3月31日〕		比較増減	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
抵抗溶接機器関連事業	11,778	4,947	9,854	2,769	1,924	2,177
レーザー溶接機器関連事業	94	36	258	128	163	+92
平面研磨装置関連事業	6,123	4,621	10,838	7,429	4,715	+2,807
合 計	17,996	9,605	20,952	10,327	2,955	+722

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

期 別 区 分	前中間連結会計期間 〔自平成16年10月1日 至平成17年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年10月1日 至平成18年3月31日〕	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	9,186	9,607	421	+4.6
レーザー溶接機器関連事業	188	189	1	+0.7
平面研磨装置関連事業	8,131	10,105	1,973	+24.3
合 計	17,506	19,902	2,396	+13.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。